

「就職活動ルールおよび採用選考等に関するアンケート調査結果」について

はじめに

新卒学生の就職活動については、従来の経団連に代わり、政府がルールを決めることになり、2021 年春入社については現行日程^(注1)を踏襲する一方、2022 年春入社以降のルールについては、来年度以降に議論することとなった。

本件については、就職活動の日程やルールを設けること自体の賛否に加え、新卒採用や大学教育のあり方についても議論される方向となっている。

そこで、これらについての四国の企業や大学の意見を把握するため、標記のアンケート調査を実施した。

調査結果の詳細については、別添の資料をご参照下さい。

(注 1) 現行の就職活動日程：広報活動 3 月～、選考活動 6 月～、採用内定 10 月～。

【調査結果の概要】

1. 就職活動ルール（日程）の妥当性や必要性

- ・就職活動ルール(日程)について、「現行のルールが妥当」とする企業が 5 割、「ルールは必要だが、日程を再考すべき」が 2 割を占め、両方を合わせると 7 割の企業が「ルールは必要」と考えている。
- ・同じ質問を大学にもしたところ、「現行のルールが妥当」が 8 割 (12 校)、「ルールは必要だが、日程を再考すべき」が 2 割 (3 校) となり、両方合わせ 15 校全てが「ルールは必要」と考えている。

2. 新卒学生の選考基準について

- ・新卒採用の際、学業を「非常に重視している」または「重視している」とする企業の割合が、文系で 4 割、理系で 5 割となった。

3. 現在の大学教育について

- ・大学教育が自社の求める人材の育成に、「非常に役立っている」または「役立っている」とする企業の割合が合わせて 6 割となった。

4. ジョブ型の通年採用について

- ・ジョブ型の通年採用^(注2)については、「積極的に導入していきたい」が 1 割、「導入を検討していきたい」が 3 割で、両方を合わせて肯定的な意見が 4 割を占め、「あまり導入は考えていない」の 3 割を上回った。

(注 2) 必要とする業務の人材を、必要とする時期に採用する採用形態。